

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		安全管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-001				
予算所管課		総合安全対策局		連絡先							
事業所管課		連絡先		(078)918-5069							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	総務費		連絡先							
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度				
	目	一般管理費		根拠法令 ・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例 明石市リスク管理者設置要綱						
	事業	安全管理事務事業			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
施策分野	4 生活・環境分野		委託			指定管理					
個別計画	4-1 防災・生活安全対策の推進										
事業 の 目的	対象(誰を・何を)										
	市民										
事業 内容	意図(どういう状態にしたいのか)										
	市の施設を利用したり、イベントに参加される市民が、安心して暮らせるまちをつくる。										
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み				
					24年度	25年度	26年度				
	①市施設の安全管理	市の管理する施設の点検は随時行っているが、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。			GW前点検=異常なし:1,486施設、応急措置済:13施設、最終措置済:10施設 7月一斉点検=異常なし:2,035施設、応急措置済:15施設、最終措置済:20施設 年末年始点検=異常なし:1,390施設、応急措置済:1施設、最終措置済:9施設	GW前点検=異常なし:1,631施設、応急措置済:12施設、最終措置済:4施設 7月一斉点検=異常なし:2,050施設、応急措置済:11施設、最終措置済:22施設 年末年始点検=異常なし:1,655施設、応急措置済:10施設、最終措置済:8施設	GW前点検=約1,650施設、7月一斉点検=約2,100施設 年末年始点検=約1,700施設				
	②リスク管理者の育成	各部署にリスク管理者となる職員を配置していくことにより、市全体の安全管理・危機管理体制の充実及び強化を図る。			リスク管理者任命数=48名	リスク管理者任命数=48名	リスク管理者任命数=32名				
	③イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、リスク管理者が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。			イベント検証数=140件	イベント検証数=約120件	イベント検証数=約120件				
	④市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。			受講者数312名	受講者数343名 予定	受講者数約350名				
	⑤職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため講演会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。			出席者=220名 (市民・自治体関係者・職員等対象)	出席者=55名 (H21年度以降入庁者対象※入庁後5年以内)	未定				
	⑥危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等について市へ通報を行うことで、事件・事故の未然防止及び適切な対処につなげ、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。				4協定 (第一環境棟、シルバー人材センター、明石郵便局、明石西郵便局)	必要に応じて締結				
⑦職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。				11月研修=50名 2月研修=約30名	未定					
事業 の コスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	0.00	
	24決算	3,238	13,440	16,678	0	0	0	16,678	1.60	7/8	0.00
	25当初予算	4,728	14,740	19,468	0	0	0	19,468	0.00	再任用	0.00
26当初予算	5,086	14,740	19,826	0	0	0	19,826	0.50	任期付	0.50	
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	旅費	近接地旅費、危機管理産業展参加費ほか		344	旅費	近接地旅費、危機管理産業展参加費ほか		190			
	需用費	事務用品一式、人口呼吸用補助具、AEDパッド、AED修理費ほか		2,435	需用費	事務用品一式、AEDパッド、AED修理費ほか		1,855			
	委託料	リスク管理者研修、ステップアップあかしパンフレットデータ作成		1,248	委託料	リスク管理者研修、ステップアップあかしパンフレットデータ作成		1,249			
	使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料		631	使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料		510			
	負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか		70	負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか		40			
					備品購入費	AED故障時買替用		1,242			
	合計(A)				4,728	合計(B)				5,086	
予算増減(B)-(A)	358		主な理由	安全管理事務事業の旅費、事務用品、コピー使用料等の実績値を基に見直し削減を行った。平成18年度に、AEDを全庁的に導入し約8年が経過しており、本体の経年劣化による故障の修繕等に要する費用を計上したことによる増額となった。							

# 平成26年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	不当要求等対策委員会運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-002				
		<b>予算所管課</b>	総合安全対策局						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5069						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 16 年度			
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例					
	<b>事業</b>	安全管理事務事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	本市が行う事務事業の公正を害する行為 職員に対する違法又は不当な要求行為 職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	職員の公正な職務の遂行を確保するとともに、公正かつ公平な市政運営を図る。
	<b>事業の目的</b>	

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、〇〇に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			24年度	25年度	26年度
	①管理職等に対する研修を実施する。	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	3回	2回	2回
	②各課窓口等における個別支援と現場協議を実施する。	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。	50回	39回	50回
	③相談事案等に対する指導・助言	一方的な郵便物等の送りつけや不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する指導・助言を実施する。	35回	110回	随時
	④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等の公共工事や福祉行政の場からの締め出しによる暴力団排除活動を推進する。	5回	10回	随時
	⑤不当要求等による対策を実施する。	市の事務事業に関連して発生する不当要求行為等の対策方針等を検討するため明石市不当要求行為対策委員会等を設置し全庁的な対応を図る。	0回	1回	随時
	⑥防犯訓練の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、訓練を実施し対策の強化を図る。	0回	11回	随時

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	7月1日	0.00
24決算	110	16,120	16,230	0	0	0	16,230	正規	1.30	7月1日	0.00
25当初予算	165	16,120	16,285	0	0	0	16,285	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	160	16,120	16,280	0	0	0	16,280	任期付	2.00	合計	3.30

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員	40		報酬	明石市不当要求行為対策委員会・要望提案等審査会委員	40
旅費	近接旅費	25	旅費	近接旅費	20		
需用費	事務用品	100	需用費	事務用品	100		
	<b>合計(A)</b>		165	<b>合計(B)</b>	160		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-5	<b>主な理由</b>	近接旅費の見直しによる削減を行った。
--------------------	----	-------------	--------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		国民保護事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-003			
			予算所管課	総合安全対策局					
			連絡先				(078)918-5069		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民保護法					
	事業	国民保護事務事業		明石市国民保護協議会運営要綱					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	国民保護計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援活動などを行う。								
事業内容	○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。								
	国・県の基本指針及び国民保護計画が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、計画の整合性を図るため明石市国民保護計画に反映する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
24決算	0	2,940	2,940	0	0	0	2,940		0.35			0.00
25当初予算	207	3,200	3,407	0	0	0	3,407		0.00			0.00
26当初予算	207	3,200	3,407	0	0	0	3,407		0.10		合計	0.45

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						25年度当初予算事業費明細	報酬
	報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20		報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20
	合計(A)		207		合計(B)		207

  

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-004				
		予算所管課	総合安全対策局						
		連絡先	(078)918-5069						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例					
	事業	地域防犯事務事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民						
	意図（どういう状態にしたいのか）	警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちをつくる。						

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度	26年度
①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署(4名)、明石防犯協会、市教育委員会(3名)とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	12回	12回
②広報媒体を使った防犯啓発	・広報あかし(毎月15日号「あかし防犯情報」、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。 ・防災行政無線を活用し、夕方に児童の帰宅を促す放送を行っているほか、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。 ・明石警察署と連携し、自治会回覧等を利用した防犯啓発を行う。	広報:12回 放送:毎日数回 啓発:随時	広報:12回 放送:毎日数回 啓発:随時	広報:12回 放送:毎日数回
③地域に出向く防犯啓発	・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひたくりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。 ・タクシー協会との連携により、協同してパトロール車での巡回を行う。 ・明石警察署と合同で出前講座(防犯図上訓練)を行い、防犯情報の提供や地域の防犯力の向上を目指す。	パトロール:937回 合同パトロール:11回 出前講座:4回	パトロール:約940回 合同パトロール:12回 出前講座:3回	パトロール:約940回 合同パトロール:12回 出前講座:未定
④イベントによる防犯啓発	・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で防犯講演会や防犯活動に実績のある団体への表彰などを行う「あかし安全・安心市民大会」を実施する。	1回	1回	1回
⑤明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対する補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
24決算	3,735	14,860	18,595	0	0	0	18,595	正規	1.15	アルバイト	0.00
25当初予算	3,537	15,900	19,437	0	0	0	19,437	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,223	15,900	19,123	0	0	0	19,123	任期付	2.40	合計	3.55

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255	報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255
需用費	あかし安全安心市民大会記念品、防犯啓発用ポスター印刷ほ	548	需用費	あかし安全安心市民大会記念品、防犯啓発用ポスター印刷ほ	282
委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	74	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	76
使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	100	使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	50
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560
合計(A)		3,537	合計(B)		3,223

予算増減(B)-(A)	-314	主な理由	市内の刑犯の認知件数は、平成14年度をピークに年々減少しており、市民への防犯意識が浸透してきたことから、あかし安全・安心市民大会等の市民啓発における効果的な取り組みを検討し、防犯グッズ等の必要性について見直しを行った。
-------------	------	------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		
		予算所管課	総合安全対策局			
		連絡先	(078)918-5069			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 23 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等			
	事業	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業				
施策分野			実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	東北地方太平洋沖地震の被災地
	意図（どういう状態にしたいのか）	被災地の要望に沿った支援を行うことで早期の復旧、復興に寄与する。

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度	26年度
応援職員の派遣	関西広域連合による東北支援の枠組みであるカウンターパート方式に基づいて、発生直後から本市が支援を続けている宮城県気仙沼市の現地の情報、ニーズを把握しながら職員を派遣し、復旧・復興の支援を行っている。	6名(延べ活動人数121名)	2名(延べ活動人数118名)	未定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
24決算	2,094	0	2,094	0	0	0	2,094	0.00	0.00	0.00	0.00
25当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
			旅費	中長期派遣職員等の旅費	700
			需用費	中長期職員用の物資	150
			役務費	物資の輸送費	50
			使用料及び賃借料	現地視察における移動費用	100
合計(A)		0	合計(B)		1,000

予算増減(B)-(A)	1,000	主な理由	平成25年度は、補正予算で対応を行った。
-------------	-------	------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-005
			予算所管課	総合安全対策局		
			連絡先	(078)918-5069		
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水防法、災害対策基本法、土砂災害防止法等		
事業	水防・水難救助事務事業					
施策分野		4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	○	補助・助成
個別計画				委託	○	指定管理
						その他

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民・公共物
	意図（どういう状態にしたいのか）	水災の警戒及び防止を行い、被害を軽減し、公共の安全を図る。

事業内容	○ 毎年、出水期前に水防法に定められた水害に備え、体制を整え効果的な水防活動を行っている。
	1 水防計画等の策定 国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行っている。策定された水防計画は、水防班長会で庁内周知するとともに、水防隊連絡会では消防団へも周知しており、これに基づきマニュアル等の整備を行っている。 なお、水防計画については、防災会議で諮ることとなっている。
事業内容	2 水防訓練等の実施 特に警戒を要する「ため池・河川・土砂災害警戒区域等」現地調査及び検討会の実施 港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施 宅地防災パトロールの実施 水防訓練の実施 市民土のう作成訓練の実施
	○ 水防活動の実施 洪水、津波又は高潮に際し、水災を警戒し、防御し、及びこれによる被害を軽減し、もって公共の安全を保持することを目的とした活動を行う。 平成24年度は合計9回、平成25年度は合計8回の水防活動を行った。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	嘱託	再任用	その他
24決算	1,819	21,460	23,279	0	0	0	23,279	正規	2.50	嘱託	0.00
25当初予算	3,053	21,000	24,053	0	0	100	23,953	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,684	21,000	23,684	0	0	100	23,584	任期付	0.00	合計	2.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	水防協議会委員報酬	89	報償費	水防隊報奨金	31
需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷)	1,185	需用費	消耗品費等(水防活動用資材、土のう用砂、水防計画書印刷)	946
役務費	映像伝達システム通信料	150	役務費	映像伝達システム通信料	150
委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,300	委託料	水防訓練会場設営、災害応急対策業務	1,300
備品購入費	水防資機材	186	備品購入費	水防資機材	190
その他	研修旅費、会議室借上げ等	143	その他	研修旅費、会議室借上げ等	67
合計(A)			合計(B)		
		3,053			2,684

予算増減(B)-(A)	-369	主な理由	水防協議会が防災会議に統合による、水防協議会に係る経費の減額。
-------------	------	------	---------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		災害対策一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-006				
				予算所管課	総合安全対策局						
				連絡先	(078)918-5069						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	消防費		連絡先							
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	災害対策費		根拠法令・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか						
事業	災害対策一般事務事業		実施方法		直営	○	補助・助成	その他			
施策分野	4 生活・環境分野			地域防災計画	委託		指定管理				
	4-1 防災・生活安全対策の推進										
事業の目的	<b>対象（誰を・何を）</b> 市民の生命及び財産  <b>意図（どうい状態にしたいのか）</b> 災害による被害を防止又は軽減する										
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み				
					24年度	25年度	26年度				
	①防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。 【明石市防災会議】会長：市長、副会長：副市長、委員：防災関係機関等の職員、関係行政機関職員、市職員等29名で構成			1回	1回	1回				
	②防災訓練を実施する。	明石市総合防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。			2回	2回	2回				
	③食糧の備蓄	備蓄食糧の賞味期限切れに伴う入れ替えを行う。また、災害対策基本法の一部改正により備蓄物資の計画を見直し、充実を図る。			9,000食、 乳幼児・高齢者 用食料、女性用 用品等	9,000食、 乳幼児・高齢者 用食料、女性用 用品等	9,000食、 乳幼児・高齢者 用食料、女性用 用品等				
	④防災無線の維持管理	防災行政無線（同報系）と地域防災無線の定期点検、修繕などの維持管理を行う。（地域防災無線廃止により、23年度から同報系のみ。また、24年度から、無線と合わせJ-ALERTの保守も実施）			60か所	60か所	60か所				
	⑤各種啓発事業の実施	ハザードマップを活用した出前講座、地域の防災訓練の支援等を実施し、市民の防災意識の向上を図る。			63回 (DIG4、講座46 訓練12、他1)	49回 (DIG2、講座37 訓練10)	60回 (DIG5、講座45 訓練10)				
	⑥防災協定の締結	大規模災害発生時に備え、自治体や民間企業との本市にとって必要な協定を積極的に締結する。			3協定 (東播磨・中河内 各市町、石油商 業組合、市川市)	5協定 (川重2協定、LP ガス、トラック協 会、刑務所)	必要に応じて締結				
⑦標高表示板の設置	東日本大震災を教訓に、南海トラフの巨大地震による津波の備えとして、市沿岸部を中心に市民の意識啓発のため設置する。			61箇所	7箇所	地域の要望に対し随時追加					
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	アルバイト	0.00
24決算	20,893	22,300	43,193	0	0	0	43,193	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	25,753	22,300	48,053	0	0	0	48,053	任期付	1.00	合計	3.50
26当初予算	18,943	22,300	41,243	0	0	0	41,243				
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	需用費	備蓄物資購入費、地域防災計画等印刷ほか	9,397		需用費	備蓄物資購入費、防災行政無線修繕ほか	10,198				
	役務費	備蓄物資運搬ほか	162		役務費	備蓄物資運搬ほか	162				
	委託料	防災行政無線保守委託、ハザードマップ全面改訂業務委託ほか	12,712		委託料	防災行政無線保守委託、防災訓練会場設営委託ほか	5,785				
	負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	1,829		負担金補助及び交付金	電波使用料、兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	1,829				
	備品購入費	ポータブル発電機	500		備品購入費	ポータブル発電機	500				
	その他	報酬、報償費、旅費	1,153		その他	報酬、報償費、旅費	469				
	合計(A)		25,753		合計(B)		18,943				
予算増減(B)-(A)	-6,810		主な理由	ハザードマップ改訂委託業務の事業終了に伴う減額。							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の拠点 種の整理番号	0103001000-007				
		予算所管課	総合安全対策局						
		連絡先	(078)918-5069						
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	消防費	連絡先						
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 19 年度				
	目	災害対策費	根拠法令 ・要綱等	・新型インフルエンザ等対策特別措置法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療 に関する法律					
事業	新型インフルエンザ対策事務事業								
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-1 防災・生活安全対策の推進			委託		指定管理			
個別計画	新型インフルエンザ対策行動計画								
事業 の 目 的	対象（誰を・何を） 市民、市職員								
	意図（どういう状態にしたいのか） 新型インフルエンザに関する情報の収集に努め、職員には新型インフルエンザ対策行動計画に基づいた行動を推進すること で、新型インフルエンザの被害を最小限におさえる。								
事業 内 容	○ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザの発生に備えて、感染拡大の防止と市民の健康お よび生活への影響が最小限となるよう被害軽減を図る。								
	① 新型インフルエンザに関する最新情報を把握するとともに、国、県、近隣市町との連携を図る。								
	② 必要に応じて、「明石市新型インフルエンザ対策行動計画」の見直しを行うとともに、各部行動マニュアルの整備を推進 する。								
	③ 新型インフルエンザが発生した際に対策本部を設置し、庁内体制の総合調整を行う。 ④ 新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、対策本部体制の確保や市の最低限必要な市民サービスの継続に向け感 染防止資器材の備蓄を継続する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			25年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
24決算	294	5,040	5,334	0	0	0	5,334	正規	0.60	アルバイト	0.00
25当初予算	500	6,340	6,840	0	0	0	6,840	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	300	6,340	6,640	0	0	0	6,640	任期付	0.00	合計	0.60

  

25 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費		新型インフルエンザ対策の備蓄 用感染防止資器材		500	需用費	
合計(A)			500	合計(B)			300

  

予算増減 (B)-(A)	-200	主な 理由	明石市新型インフルエンザ対策行動計画に基づき公共サービスの継続等のた め感染防止資器材の備蓄に努めてきたが、備蓄状況が同計画で掲げる目標に 達していることから、平成25年度以降は使用期限が近づいている備蓄物資の 更新のみとし予算の削減を行った。
-----------------	------	----------	---